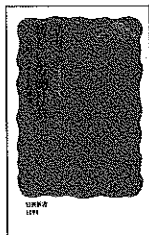


『新しい労働社会』

雇用システムの再構築へ

濱口桂一郎著 (労働政策研究・研修機構研究員)



岩波新書
735円

派遣労働やワーキングプア、ホワイトカラーエグゼンプションといった労働諸問題が、昨今、大きな政治課題になっている。この種の問題を扱った書物は、最近よく見かける

ようになつたが、
◎評者 樋口美雄 (慶応義塾大学商学部教授)

日本型雇用システムの本質に迫り 抜本的解決の基本戦略を論じる

その多くは統計データやヒアリングを通じ、問題の実態を明らかにすることになり注がれている。これに比べ、本書はその解決策に焦点を当て、必要な緊急対策を検討するとともに、問題の背後に潜む日本型雇用システムの本

質に迫り、この改革なくして抜本的解決はないとし、その具体的基本戦略について論じる。派遣労働や有期労働などの増加は低賃金・不安定雇用などの増

的な労働時間規制によって対応すべきだとの意見が強い。確かにこうした法律による対策のなかには、早急に実施しなければならぬものも多いが、時には別の問題を引き起こし、労働市場を

混乱させてしまうものもある。

前述した問題が拡大している背景

を引き起こし、法律改正による規制強化によって解決すべきだとの声が高い。その一方、メンタルヘルスや過労死にまで発展した働き過ぎの問題にも、直接

には、個々の労働者の職務が明確にされないまま、企業のメンバースhip制が採られ、これの適用される労働者と適用されない労働者が存在するという日本

型雇用システムの本質的な問題がある。しばしば日本的雇用慣行の三種の神器として、長期雇用と年功賃金と企業別労働組合が挙げられるが、これらはメンバースhip制の適用されている労働者の結果として生まれた特徴に過ぎない。

労働市場の極化の問題を抜本的に解決するには、やはり職務を軸とした同一価値労働同一賃金の実現が不可欠であり、現場に精通した著者は、こうした「新しい雇用システム」は「非正規労働者も含めた職場の産業民主主義の強化によって実行可能である」と判断する。

これを實現するには、正社員

はこれまで得てきた生活保障給部分を失わざるを得ない。それを補うには、企業に代わって政府による住宅手当や子育て手当の支給が不可欠であり、狭い雇用政策ではなく、社会全体としての国家戦略が求められると指摘する。

著者は長年にわたり、わが国の雇用政策の現場を経験し、欧州連合(EU)の雇用政策、社会政策の実施やその影響を、身近な立場で見続けてきた。そうした経験に裏打ちされた知見に基づくわが国の歴史の変遷や諸外国の動向についての記述を読むと、一見大胆にも思える本書の提言も説得力を増してくる。